

平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 TLホールディングス株式会社
 コード番号 3777 URL <http://www.tl-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 浩二
 (氏名) 中澤 秀俊

TEL 03-5809-1850

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	16	△3.3	△26	—	△26	—	△16	—
23年12月期第1四半期	15	△88.8	△55	—	△39	—	△62	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 △16百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 △68百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	△25.37	—
23年12月期第1四半期	△314.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第1四半期	130	5	4.4	8.88
23年12月期	172	22	12.9	34.26

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 5百万円 23年12月期 22百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—				
24年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	163	431.6	△28	—	△28	—	△32	—	△43.80
通期	538	714.5	4	—	4	—	0	—	0.23

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	652,733 株	23年12月期	652,733 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	0 株	23年12月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	652,733 株	23年12月期1Q	199,895 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(6) 重要な後発事象	6
5. 補足情報	7
(1) 生産、受注及び販売の状況	7
(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の推移	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、平成23年3月1日に発生した「東日本大震災」の復興需要等により売り上げ・収益の改善がみられるものの、依然継続する円高基調により状況は依然として厳しいものとなっております。

当社グループが属するオープンソースソフトウェアに関連した市場については、OSやWebブラウザだけではなく多様なアプリケーションがオープンソース化されつつあることから順調に推移していくことが見込まれております。しかし、オープンソースソフトウェアは、制約条件として単価が安いことや、当社グループの主力製品のひとつであるクライアント向けLinuxOS市場は、無償ソフトの利用が進んでいる影響もあり、その成長に陰りが見えております。

このような状況下、更なるコスト削減に努めると同時に、IT事業への回帰を核とした事業再生をめざす中期経営計画を策定し、当年を「土台作りの年」として事業の再構築を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は16,067千円（前年同四半期比3.5%増）、営業損失は26,209千円（前年同四半期営業損失は55,420千円）、経常損失は26,867千円（前年同四半期経常損失は39,338千円）、四半期純損失は16,560千円（年同四半期純損失は62,903千円）となりました。

当第1四半期連結会計期間から、当社グループは、ソフトウェア関連事業として、リナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業となりましたので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の全額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産・負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計期間年度末に比べ41,524千円減の130,786千円となりました。流動資産は41,397千円減少し、固定資産は126千円減少しました。総資産減少の主要因である流動資産の減少の主な理由は現金・預金が35,012千円、売掛金が5,606千円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ24,963千円減の124,987千円となりました。負債はすべて流動負債であり、負債の減少の主な理由は預り金が14,844千円、未払金が5,267千円、短期借入金が4,800千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ16,560千円減の5,799千円となりました。純資産の減少の主な要因は四半期純損失16,560千円計上によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月28日に「中古パソコン事業の展開方法の変更、並びに、第三者割当増資による調達資金の資金用途の変更に関するお知らせ」で開示しましたとおり、中古パソコン事業の展開方法に変更が生じておりますが、売り上げ利益ともに当初の計画との変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第1四半期連結会計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが6期継続しております。また、当第1四半期連結累計期間においても営業損失が継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

①コストの削減

売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。その方策として、一昨年からの赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や賃貸家賃等の削減を行ってまいりましたが、更なるコスト削減を実現するため、外注先の見直しやコスト低減交渉などを継続して実施しております。

②事業リソースの見直しと最適化

選択と集中を行い、当社の経営リソースを既存IT事業の強化と新たな事業の構築に優先的に投入し、経営の効率化・生産性を高めています。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,595	112,583
売掛金	12,753	7,147
未収入金	2,092	2,089
その他	5,571	4,788
貸倒引当金	△15	△9
流動資産合計	167,997	126,600
固定資産		
有形固定資産	2,180	2,086
無形固定資産	577	544
投資その他の資産		
その他	1,554	1,554
投資その他の資産合計	1,554	1,554
固定資産合計	4,312	4,186
資産合計	172,310	130,786
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,280	8,932
未払金	34,699	29,432
短期借入金	7,500	2,700
未払法人税等	12,420	14,286
預り金	36,999	22,155
仮受金	40,000	40,000
その他	6,050	7,480
流動負債合計	149,950	124,987
負債合計	149,950	124,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,923,729	1,923,729
資本剰余金	1,907,720	1,907,720
利益剰余金	△3,809,090	△3,825,650
株主資本合計	22,359	5,799
純資産合計	22,359	5,799
負債純資産合計	172,310	130,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,524	16,067
売上原価	2,740	5,558
売上総利益	12,783	10,509
販売費及び一般管理費	68,204	36,718
営業損失(△)	△55,420	△26,209
営業外収益		
受取利息	80	5
持分法による投資利益	10,562	—
為替差益	5,658	1,392
その他	113	158
営業外収益合計	16,413	1,555
営業外費用		
支払利息	331	—
持分法による投資損失	—	1,554
その他	—	659
営業外費用合計	331	2,213
経常損失(△)	△39,338	△26,867
特別利益		
債務消滅益	—	10,661
特別利益合計	—	10,661
特別損失		
関係会社整理損	20,547	—
その他	3,186	—
特別損失合計	23,734	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△63,072	△16,205
法人税、住民税及び事業税	472	355
法人税等合計	472	355
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△63,545	△16,560
少数株主損失(△)	△642	—
四半期純損失(△)	△62,903	△16,560

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△63,545	△16,560
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,022	—
その他の包括利益合計	△5,022	—
四半期包括利益	△68,568	△16,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68,258	△16,560
少数株主に係る四半期包括利益	△309	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが6期継続しております。また、当第1四半期連結累計期間においても営業損失が継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

①コストの削減

売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。その方策として、一昨年からの赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や賃貸家賃等の削減を行ってまいりましたが、更なるコスト削減を実現するため、外注先の見直しやコスト低減交渉などを継続して実施しております。

②事業リソースの見直しと最適化

選択と集中を行い、当社の経営リソースを既存IT事業の強化と新たな事業の構築に優先的に投入し、経営の効率化・生産性を高めています。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結会計期間に当社グループはサービス事業から撤退し、事業の種類別セグメントについてソフトウェア関連事業となり、業務別の状況を記載しております。

(1) 生産実績

区分	当第1四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
リナックス事業	—	—
ソリューション事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	—	—

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当第1四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
リナックス事業	—	—
ソリューション事業	6,537	135.3
その他の事業	—	—
合計	6,537	135.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

区分	当第1四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)		
	受注高(千円)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
リナックス事業	323	—	8.3
ソリューション事業	15,744	—	142.6
その他の事業	—	—	—
合計	16,067	—	107.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当第1四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
リナックス事業	323	8.3
ソリューション事業	15,744	141.5
その他の事業	0	—
合計	16,067	103.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の推移

該当事項はありません。